

研究の動向

■ 幼児期における金銭教育 子どもの経済的社会化に向けて

宇都宮共和大学 蟹江 教子

1. はじめに

幼児期は、身体的、心理的、社会的に大きな成長と発達が見られる時期であり、生涯にわたる人格形成の基礎を培う時期でもある。近年、学校でも金銭教育や金融教育への関心が高まり、その傾向は低年齢化する傾向にある。幼少期にお金に関する知識を獲得したり、経験することは重要であるが、保護者や保育者の多くはお金についての教育を受けた経験が少なく、カリキュラムや教材も十分とは言えない。

そこで幼児期における金銭教育を進めるための基礎資料として、発達に伴うお金についての知識や経験の獲得とその過程について本稿では検討する。幼児期の経済的社会化の一端を明らかにすることにより、今後の金銭教育の可能性や展望についても述べたい。

2. 研究の枠組みと先行研究

子どもとお金に関する研究は大きく3つの枠組みで捉えることができる。

一つは発達心理学や認知心理学の視点から、成長発達に伴う認知能力や非認知能力の獲得過程や獲得方法、獲得に影響を与える要因などに焦点をあてたものである。お金についての知識、概念をどのように獲得するのか、数の概念、言葉の理解、語彙の習得など認知能力に注目した研究もあれば、意欲、忍耐力、自制心など非認知能力に注目した研究もある。望ましくない衝動や抑えなくてはならない感情や思考、行動が起こってしまいそうな場面で自分自身の反応を良い方向に変えることができるセルフコントロールやある商品を欲しいという衝動や誘惑を抑える力、我慢する力の発達はお金と付き合う上で重要である。

数の理解について Durkin ら (1986) は 9~36カ月の乳幼児とその母親を対象に追跡調査を行い、子どもが数に関連するワードを使うのは母親と一緒にいることが多いことを明らかにした。乳幼児期に生活の中で獲得される数知識 (インフォーマル算数) についての文献を整理した丸山・無藤 (1997) は、乳児期初期から集合の弁別が行われ、数量を表す言葉とその感覚が結びついて数理解の基礎が形成され、幼児期においては数字ではなく数詞が重要であることを報告している。数の理解はお金に関連する知識の獲得において不可欠である。

非認知能力については 4~6 歳の子どもの自己統制能力の発達過程を調べた光富 (1988) の研究がある。光富は遅延選択行動と遅延維持行動に注目し、即時報酬と遅延報酬の価値の差が小さい場合は、すべての年齢層で即時報酬の選択が優勢であり、大きく設定した場合は遅延報酬の選択が優勢であることを明らかにした。

ユニークな研究としては、幼児に対して本物のお金と偽物のお金を報酬として準備した場合、本物のお金を使ったグループの方が難しい迷路問題にヒントを求めないで長時間取り組んだというという研究 (Gasiorowska et al. 2016) もある。

お金の概念の発達については子ども自身を対象とした村山 (1987) の研究を紹介する。村山によると発達が早い子どもでは 2 歳前半でお金は「何かを買うもの」「買うときに使うもの」と理解しており、個人差はあるが 4~5 歳、特に 4 歳での発達が大きいと報告している。5 歳になると 81.9% が「ものを購入する時に必要」というお金の交換機能を答えることができていた。

二つ目は子どもの社会化という視点からの捉え方である。社会化とは子どもやその社会の新規参加者がその社会の文化、価値や規範を身に付けることを意味し、学習により後天的に獲得されるものである。社会化については 1960 年代後半以降、領域の分化がみられ、性別役割、成人役割、価値観などが研究され (高橋 1979)、子どもとお金については消費者社会化、経済的社会化の領域で検討されている。

Noriko KANIE

宇都宮共和大学子ども生活学部 教授

〔著者紹介〕 (略歴) お茶の水女子大学大学院人間文化研究科修了 (博士 (社会科学)), 2011 年宇都宮共和大学子ども生活学部准教授, 2016 年より現職

〔専門分野〕 家族社会学, 家族関係学, 社会調査法

消費者としての知識や技能を習得していく過程を消費者社会化と呼び、子どもが育つ家庭環境の影響が大きい(中森 1988)。中森によるとおねだりを許容する親の子どもは「ねだる」頻度が高く、おねだりに譲歩しない親の子どもはねだらない傾向がある、つまりおねだりという日常的な消費者行動はおねだりを与える母親の意識に影響されている。

岡野(1992)は子どもの金銭に対する感じ方は、幼児では「お金」に関わることからのイメージとして具体的なモノを回答することが多いが、小学生は「お金」や「お金持ち」に対して「欲しい」「いいな」などストレートなプラスの情緒反応を示す傾向があることを報告している。

経済的社会化について、栗原(1992)は個人がその社会の経済文化を内面化する過程と定義し、呂(2021)は個人が社会における経済事象を思考し経済文化を内面化する過程であり、子どもがどのように経済事象を含めた社会事象を思考し、どのような基準に依拠して判断・意思決定を行うかという研究課題は避けて通れないと述べている。経済的社会化は経済教育や社会科教育の領域で論じられることが多いため研究対象は小学生以上であり、就学前の子どもを対象とした研究は見つけられなかった。

三つ目は金銭教育、金融教育、消費者教育、経済教育など教育という視点からの研究である。

お金に関連する教育は金銭教育、金融教育、消費者教育などと呼ばれるが定義は微妙に異なる。

知るぼると(金融広報中央委員会)(2023)は金銭教育を「ものやお金を大切にすることを通じて、お金や労働の価値を知り、感謝と自立の心を育てることによって、人間形成の土台を作る教育」と定義しており、対象として発達の初期段階にある子どもを強く意識している。

金融教育は「お金の機能や金融の様々な働きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育」(知るぼると(金融広報中央委員会)2023)としており、知識の獲得、行動、実践に向けての態度形成を主に目指したものだと言える。

消費者教育は、「消費者の自立を支援するために行われる消費生活に関する教育及びこれに準ずる啓発活動(消費者が主体的に消費者市民社会の形成に参画することの重要性について理解及び関心を深めるための教育を含む。)であり、日常生活の中での実践的な能力を育み、社会の消費者力の向上を目指して行われるべきもの」(消費者教育推進法, 2012)であり、実践を強調している点がポイントだろう。

村上(2009)は金融教育の対象には幼児も含むと述べているが、金銭教育そのものが金融教育の一部であり、

発達の初期段階にある子どもを対象とした金融教育が金銭教育であると考えた方がいいだろう。

経済教育は、広く経済に関する教育(経済学・経営学・会計学、および商業・消費者教育などを含む)の目的・内容・方法・評価・制度を調査研究するものである(経済教育学会 HP)。

前述した中森(1988)や岡野(1992)は社会化という視点から子どもとお金や経済活動について検討しているが、消費者教育を目的とした研究でもあり、中森(1988)は社会化の過程、その影響、社会化促進ないし妨害の要因などを明らかにすることにより消費者教育の効果的な指導方法の理論的根拠を得ることが目的だと述べている。

内藤(2010)は金銭教育の教材として幼児用「カルタ」の作成と実践をとおして子どもの健全な金銭観の養成に有効であったと報告している。また、小井戸ら(2021)は小学生を対象とした研究であるが「おこづかいちょう」記入の教育効果について検討し、「おこづかいちょう」を記入することでお金への関心や自制心が向上したと報告している。

幼稚園での金銭教育の取り組みについて調べた村上(2009)は、多くの幼稚園が金銭教育の必要性を理解しているが、金銭教育の理念、方法、内容が確立されておらず、お買い物ごっこやバザー、廃材を利用したおもちゃの作成など金銭教育の一環と思われる内容を行っていても、保育者は金銭教育としてとらえていないことなどを報告している。

金融広報中央委員会が運営する知るぼるとには、自分のなりたいお店屋さんの品物を作って売り買いを楽しむ事例、野菜の栽培をとおして働くことの充実感、成長や収穫の喜びを知り保護者に販売することでお金は労働の報酬であることを知る事例、地域の小学校から給食参加の誘いがあった時に園児が直接、学校で給食代金を支払うことで給食は無料ではないこと、お金を無くしたら給食が食べられないことを意識してもらう機会を設けるなど、幼稚園での取り組みを紹介している。

このように子どもとお金に関連する研究は行われているが、実態調査や実践報告、教材研究が中心である。

3. 金銭教育とは

社会では様々なモノやサービスが生産されており、お金(貨幣)を介して交換することにより、欲しい商品やサービスを手に入れることができる。貨幣経済社会では貨幣を通じてすべての経済活動が行われており、お金に関する知識や経験を幼い頃から意識することは社会生活への適応という点からも必要である。

では、幼児の金銭教育はどのような内容を含めればよいのだろうか。既存の資料から具体的な内容を整理して

みよう。

最初に幼稚園での教育の基準を示している幼稚園教育要領（文部科学省 2017）と保育所保育の基本的考え方と保育のねらい、内容などを定めた保育所保育指針（厚生労働省 2018）を取り上げる。

幼稚園教育要領、保育所保育指針ともに「お金」「買い物」「お小遣い」など、金銭教育を連想させる言葉は使用しておらず、金銭教育について直接、触れていない。しかし、幼稚園教育要領、保育所保育指針（3歳以上児の保育に関するねらい及び内容）では「環境」の領域において「身近な事象を見たり、考えたり、扱ったりする中で、物の性質や数量、文字などに対する感覚を豊かにするために、生活の中で、様々な物に触れ、その性質や仕組みに興味や関心をもつこと」「身近な物を大切にすること」「日常生活の中で数量や図形などに関心をもつこと」「周囲の世界に好奇心を抱き、その意味や操作の仕方に関心をもち、物事の法則性に気付き、自分なりに考えることができるようになる過程を大切にすること」という記述がある。これらの内容は「モノの所有」や「交換」という貨幣経済の基本を連想させるものであり、お金の基本的な機能につながる。「モノを大切にすること」は金銭教育の核をなす部分だと言えるだろう。

知るぼると（金融広報中央委員会）（2002）は幼稚園で実施できるカリキュラムとして（1）ものを大切にすることを学ぶ、（2）自分のものと他人のものとの区別を学ぶ、（3）欲しいものすべてを手に入れることはできないことを学ぶ、（4）約束を守ることを学ぶ、（5）労働の価値に気付かせる、（6）貨幣の基本的な機能を理解する、の6つを挙げている。これらは認知能力と非認知能力の両方を含んでおり、幼児期の金銭教育が知識の習得にとどまらず、お金に対する態度や構えを身につけることが重要な目的であることがわかる。

4. 子どもたちを取り巻く環境変化

幼児の金銭教育について考える場合、eコマース（電子商取引とも呼ばれ、インターネット上で行われる物やサービスの取り引きをさす）とキャッシュレス決済の普及という経済環境変化も考慮すべきだろう。

就学前の子どもは身近な大人や友達とのかかわりの中で遊びや模倣をとおして社会化が行なわれる。小売店に行き商品を手にとって吟味する、値段を確認する、商品をレジに持って行って代金を計算する、代金を支払う、購入する、釣銭を受け取るという一連の流れを繰り返すことにより子どもは経済活動を学ぶが、eコマースやキャッシュレス決済の普及によってその流れが見えにくくなってしまった。

Fig.1 はeコマースの市場規模とEC（電子商取引）化



Fig.1 物販系分野のBtoC-EC市場規模及びEC化率の経年推移（市場規模の単位：億円）

出典：経済産業省（2024a）「令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書」

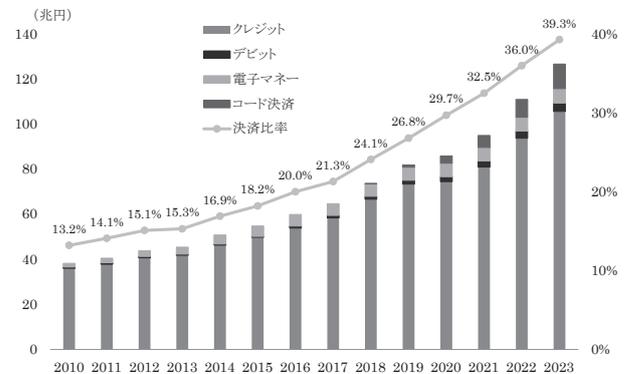


Fig.2 日本のキャッシュレス決済額及び比率の推移

出典：経済産業省（2024b）、キャッシュレス決済額・比率の内訳の推移（2010～2023年）

率を示したものである。インターネットの普及により、消費者は店舗に行き直接、商品を確認することなくケータイやPCの画面上で商品を選択して購入できるようになった。商品購入が現実世界ではなくバーチャルな世界で完結するようになってしまった。

Fig.2はキャッシュレス決済額とその比率である。商品代金の支払いもキャッシュレス決済の比率が増加し、2010年と比較すると2023年は3倍になっている。キャッシュレス決済の内容もクレジットカードの他にデビットカード、電子マネー、コード決済と多様化し、2020年以降はコード決済が急増している。

2020年に生じたコロナウイルス感染拡大によりキャッシュレス化に拍車がかかるとともにセルフレジの導入も進み、支払いのプロセスも見えなくなった。

このような環境変化により幼児にとって貴重な経済学習の場である買い物の方法そのものが変化しており、その影響については注視する必要がある。

5. 保護者を対象としたアンケート調査からみる幼児のお金についての知識と経験

現在の子どもはお金についての知識と経験をどのくらい持っているのだろうか。また、お金についての知識と経験は関連しているのだろうか。保護者を対象とした「子どもの金銭教育についてのアンケート」調査データを用いてみることにする。

(1) 調査の概要

「子どもの金銭教育についてのアンケート」は子どものお金についての知識や経験、親の金銭教育についての意識を探るために2022年夏に3歳から6歳の子どもをもつ保護者を対象にWebで実施した調査である*1。調査会社のモニター登録者で、3歳、4歳、5歳、6歳の子どもを第一子として持つ人に調査への回答を依頼し、各年齢100ケース、合計400ケースが集まった時点で調査は終了とした。

調査の回答者は父親41.8%、母親58.2%であり、母親の方が多かった。回答者の平均年齢は父親41.5歳、母親35.9歳であった。父親は正規従業員が83.7%、自営・自由業13.3%、その他3%、母親は無職者（専業主婦）49.1%、正規従業員22.6%、非正規・その他28.2%であった。

(2) 幼児のお金についての知識と経験の獲得

幼児はお金の機能や役割についての基礎的知識をいつ頃、獲得しているのだろうか。お金はモノやサービスの交換を媒介する交換機能、価値（資産）を長期間保存する価値保存機能、モノやサービスの価値を測る価値尺度機能という3つの機能を持つ。これらの機能についての知識を確認するために「商品はお金を払わないと買えないこと」「商品には、さまざまな値段があること」「お金は使うとなくなること」「お金は貯めておくことができること」「貨幣（コイン）には種類があること」「それぞれの貨幣（コイン）が示す価値」「紙幣には種類があること」「それぞれの紙幣が示す価値」という8つの質問を設定して、「全く理解していない」「あまり理解していない」「まあまあ理解している」「理解している」の4つから選択してもらった。

Table1はお金についての知識を年齢別に示したものである。すべての項目について年齢による差が有意 ($p<.001$) であり、年齢が高くなるにつれて「まあまあ理解している」「理解している」という回答が多くなっていった。

3歳では78%が「商品はお金を払わないと買えないこと」を理解しており、「商品には、さまざまな値段があること」「お金は使うとなくなること」「貨幣（コイン）の種類があること」についても約30%が理解していた。子どもは具体的な事例をとおしてお金についての知識を獲得していると考えられる。

Table1 お金についての知識

	全く理解していない	あまり理解していない	まあまあ理解している	理解している	合計 (%)
(1) 商品はお金を払わないと買えないこと (%)					
3歳	4.0	18.0	47.0	31.0	100.0
4歳	4.0	20.0	43.0	33.0	100.0
5歳	0.0	10.0	45.0	45.0	100.0
6歳	1.0	4.0	27.0	68.0	100.0
$p<.001$					
(2) 商品には、さまざまな値段があること (%)					
3歳	26.0	44.0	16.0	14.0	100.0
4歳	19.0	27.0	32.0	22.0	100.0
5歳	3.0	17.0	48.0	32.0	100.0
6歳	0.0	7.0	33.0	60.0	100.0
$p<.001$					
(3) お金は使うとなくなること (%)					
3歳	35.0	35.0	20.0	10.0	100.0
4歳	19.0	33.0	34.0	14.0	100.0
5歳	7.0	26.0	44.0	23.0	100.0
6歳	3.0	9.0	33.0	55.0	100.0
$p<.001$					
(4) お金は貯めておくことができること (%)					
3歳	42.0	39.0	10.0	9.0	100.0
4歳	24.0	39.0	25.0	12.0	100.0
5歳	11.0	33.0	32.0	24.0	100.0
6歳	5.0	16.0	34.0	45.0	100.0
$p<.001$					
(5) 貨幣（コイン）には種類があること (%)					
3歳	35.0	32.0	21.0	12.0	100.0
4歳	25.0	33.0	29.0	13.0	100.0
5歳	10.0	26.0	33.0	31.0	100.0
6歳	2.0	11.0	35.0	52.0	100.0
$p<.001$					
(6) それぞれの貨幣（コイン）が示す価値 (%)					
3歳	57.0	30.0	8.0	5.0	100.0
4歳	38.0	44.0	12.0	6.0	100.0
5歳	20.0	40.0	29.0	11.0	100.0
6歳	6.0	22.0	37.0	35.0	100.0
$p<.001$					
(7) 紙幣には種類があること (%)					
3歳	44.0	38.0	11.0	7.0	100.0
4歳	34.0	32.0	26.0	8.0	100.0
5歳	23.0	32.0	30.0	15.0	100.0
6歳	6.0	16.0	36.0	42.0	100.0
$p<.001$					
(8) それぞれの紙幣が示す価値 (%)					
3歳	61.0	29.0	6.0	4.0	100.0
4歳	44.0	41.0	12.0	3.0	100.0
5歳	31.0	39.0	22.0	8.0	100.0
6歳	8.0	28.0	36.0	28.0	100.0
$p<.001$					

一方、「お金は貯めておくことができること」という抽象的な機能については6歳でも8割にとどまるという結果であった。

これらの結果を整理したものがFig.3である。白枠は「まあ理解している」「理解している」という子どもが20%を超えた年齢であり、黒い部分は80%を超えた年齢である。

「商品はお金を払わないと買えないこと」は社会のルールの一つとして理解しているのか、それとも交換という

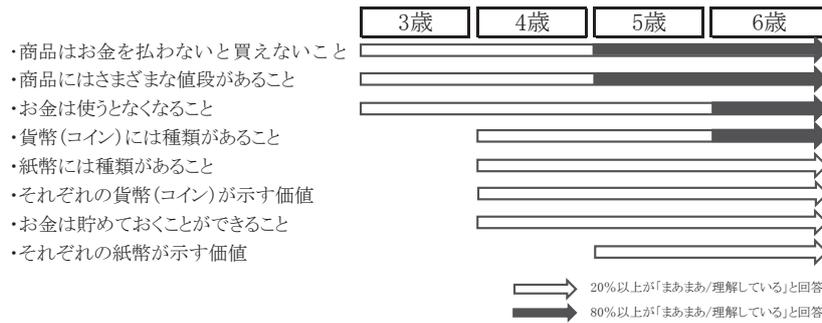


Fig.3 年齢別にみたお金についての知識

概念を含めて理解しているのか、この調査から判断できないが、お金の交換機能についてはかなり早い段階で理解していた。

村山(1987年)が1歳半から6歳までの子ども1,185名を対象に行った調査によると2歳前半で1.9%がお金は「買うもの」「買うときに使うもの」と答えていた。3歳では35.3%、4歳で67.3%、5歳で82.1%、6歳で82.9%であり、4歳から5歳でお金の交換機能の理解は急速に進んでいた。村山の研究は調査者が園に向いて幼児に直接質問した結果をまとめたものであり、貴重である。

4歳になると商品には様々な値段があることを理解するようになり、高いモノと安いモノがあること、同じ商品でも店舗によって値段が違うこと、同じ店舗でも日によって値段が違うこと、安いモノは買ってもらえるけれども高いモノはなかなか買ってもらえないことなど、経験から様々な思考や疑問をめぐらし、事象同士の関連付けを行い、素朴理論を展開させることで、子どもなりに経済活動の基本を理解していくのだろう。

現金については4歳頃から貨幣や紙幣に種類があることを理解し始めるが、貨幣が先行してその後に紙幣となる。貨幣の方が書かれている数が小さく、価値も少額であるため子どもにとってはなじみがあるのだろう。

貨幣と紙幣が持つ価値について理解するのは小学校入学後が多い。「大きな数」の学習は小学校2年生からであり、就学前の子どもにとって4桁や5桁の数字の扱いは難しいのだろう。

早い段階からお金の価値保存機能を理解している子どももいるが、多くが理解できるようになるのは小学校入学以降である。お金の価値保存機能の理解にはお年玉やお小遣いを使わずに貯金するように言う保護者の役目も大きいだろう。

5歳になると半数以上の子どもがお金の交換機能、価値尺度機能を理解するようになり、経済的社会化はこの時期に急速に進んでいた。同時に個人差が大きいという点も特徴である。

次に子どものお金についての経験についてみてみよう(Table2)。子どもは日常生活の中でお金についてどのよ

Table2 お金についての経験

	(1) 大人と一緒に買い物に行くこと (%)				計
	全くない	あまりない	ときどきある	よくある	
3歳	2.0	9.0	28.0	61.0	100.0
4歳	3.0	3.0	37.0	57.0	100.0
5歳	1.0	8.0	35.0	56.0	100.0
6歳	2.0	4.0	30.0	64.0	100.0
	n.s				
	(2) 欲しい商品を選ぶこと (%)				計
3歳	3.0	14.0	44.0	39.0	
4歳	5.0	15.0	40.0	40.0	100.0
5歳	2.0	12.0	46.0	40.0	100.0
6歳	3.0	6.0	49.0	42.0	100.0
	n.s				
	(3) 現金を支払うこと (%)				計
3歳	56.0	18.0	21.0	5.0	
4歳	55.0	20.0	21.0	4.0	100.0
5歳	49.0	22.0	25.0	4.0	100.0
6歳	30.0	33.0	27.0	10.0	100.0
	p<.05				
	(4) 買い物の時値段を確かめること (%)				計
3歳	76.0	11.0	6.0	7.0	
4歳	65.0	15.0	10.0	10.0	100.0
5歳	48.0	25.0	16.0	11.0	100.0
6歳	28.0	30.0	27.0	15.0	100.0
	p<.001				
	(5) 大人と一緒にネットショッピングをすること (%)				計
3歳	77.0	12.0	7.0	4.0	
4歳	72.0	15.0	10.0	3.0	100.0
5歳	69.0	14.0	13.0	4.0	100.0
6歳	60.0	12.0	14.0	14.0	100.0
	p<.05				
	(6) カードを使って支払うこと (%)				計
3歳	82.0	4.0	10.0	4.0	
4歳	73.0	8.0	12.0	7.0	100.0
5歳	75.0	11.0	9.0	5.0	100.0
6歳	74.0	13.0	7.0	6.0	100.0
	n.s				
	(7) スマホを使って支払うこと (%)				計
3歳	88.0	4.0	5.0	3.0	
4歳	76.0	7.0	9.0	8.0	100.0
5歳	80.0	9.0	5.0	6.0	100.0
6歳	80.0	7.0	7.0	6.0	100.0
	n.s				
	(8) ひとりで買い物に行くこと (%)				計
3歳	92.0	4.0	2.0	2.0	
4歳	88.0	4.0	5.0	3.0	100.0
5歳	83.0	6.0	6.0	5.0	100.0
6歳	83.0	9.0	6.0	2.0	100.0
	n.s				

うな体験をしているのだろうか。「大人と一緒に買い物に行くこと」「欲しい商品を選ぶこと」「現金を支払うこと」「買い物の時値段を確かめること」「大人と一緒にネットショッピングをすること」「カードを使って支払うこと」「スマホを使って支払うこと」「ひとりで買い物に行くこと」の8項目について「全くない」「あまりない」「ときどきある」「よくある」の4つの選択肢から回答してもらった。

「大人と一緒に買い物に行くこと」「欲しい商品を選ぶこと」は年齢による差がなかった。日常生活を営む上で買い物は不可欠であり、子どもと一緒に買い物に行く保護者が多いためだろう。いずれの年齢でも9割前後の子どもが「大人と一緒に買い物に行くこと」を「よく」あるいは「ときどき」経験しており、「欲しい商品を選ぶこと」も8～9割が経験していた。

3歳では26%が「現金を支払うこと」を経験しており、5歳になると29%、6歳になると37%に増えていた。

「買い物の時値段を確かめること」は3歳では13%であったが、4歳では20%、5歳では27%、6歳では42%と増えていた。発達段階に応じて保護者が意図的に経験する機会を増やしているのか、子どもが自発的、積極的に行っているのかは不明であるが、年齢が上がるに従い商品を選ぶことから支払いへと範囲を広げ、現金に触れる機会も増えていた。

「大人と一緒にネットショッピングをすること」については3歳では11%であったが、年齢が上がるに従いその割合は13%、17%と増加し、6歳では28%となっていた。6歳では4分の1以上の子どもがネットショッピングの経験を持っており子どもたちの中にも新しい形の買い物方法が着実に広まっていた。

「カードを使って支払うこと」「スマホを使って支払うこと」は6歳でどちらも13%であり、ネットショッピングほどの広がりは見られなかった。

「ひとりで買い物に行くこと」は年齢が高くなるほど増える傾向にあるが統計的には有意ではなく、5歳で11%、6歳で8%であった。

お金についての経験で、「よくある」「ときどきある」をあわせて20%を超えた年齢を白枠、80%を超えた年齢を黒枠で示したものがFig.4である。「大人と一緒に買い

物に行くこと」「欲しい商品を選ぶこと」は3歳で80%以上の子どもが経験していたが、実際は3歳になる前から多くの子どもが日常的に経験しているのだろう。「現金を支払うこと」は3歳から、「買い物の時値段を確かめること」は5歳、「大人と一緒にネットショッピングをすること」は6歳から増加し始めるが、「ひとりで買い物に行くこと」については6歳でも8%であった。お金についての経験は親の働きかけがなければ難しいため、子どもの発達段階に加えて家庭の教育方針、親の金銭教育についての関心の高さも関係していると考えられる。

(3) お金についての知識と経験との関係

最後にお金についての知識と経験との関連について発達段階を考慮して検討してみよう。知識が先か、経験が先かを特定することは容易ではない。しかし、知識と経験は補完的な関係にあり、知識は経験を理解するための基盤であり、経験は知識を定着させ深める役割を持つ。そこで、お金についての知識と経験との関係を、共分散構造分析を用いて検討した。

Fig.5～Fig.8は3歳、4歳、5歳、6歳について知識と経験との関連を示したものである。モデルの適合度は3歳でRMSEA=.071, GFI=.876, AGFI=.794, 4歳でRMSEA=.105, GFI=.841, AGFI=.736, 5歳でRMSEA=.092, GFI=.862, AGFI=.770, 6歳でRMSEA=.086, GFI=.872, AGFI=.787であった。4歳についてはモデル適合度が低いため参考程度とする。

お金についての知識と経験との関連は3歳では.61, ($p<.001$), 4歳では.58 ($p<.001$)であり、関連が認められた。5歳になると.34 ($p<.01$)となり、両者の関連は低くなっていた。6歳になると.21と低下し有意ではなくなった。お金についての知識の獲得が始まる3歳、4歳の子どもにとって経験は重要であり、知識と経験を共有することによりお金への理解が深まると考えられる。ここでの知識は質問紙で尋ねている限定的なものであるが、お金の基本的な機能は含まれている。3歳ごろから子どもの持つ知識量は増加しはじめ、4歳、5歳と続く。知識量のある子どもは「買い物の時値段を確かめること」「現金を支払うこと」「大人と一緒にネットショッピングをすること」「ひとりで買い物に行くこと」も多かった。

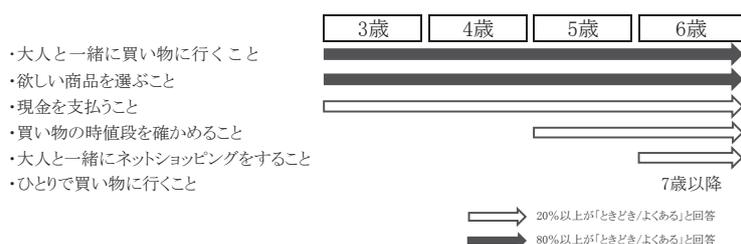


Fig.4 年齢別にみたお金についての経験

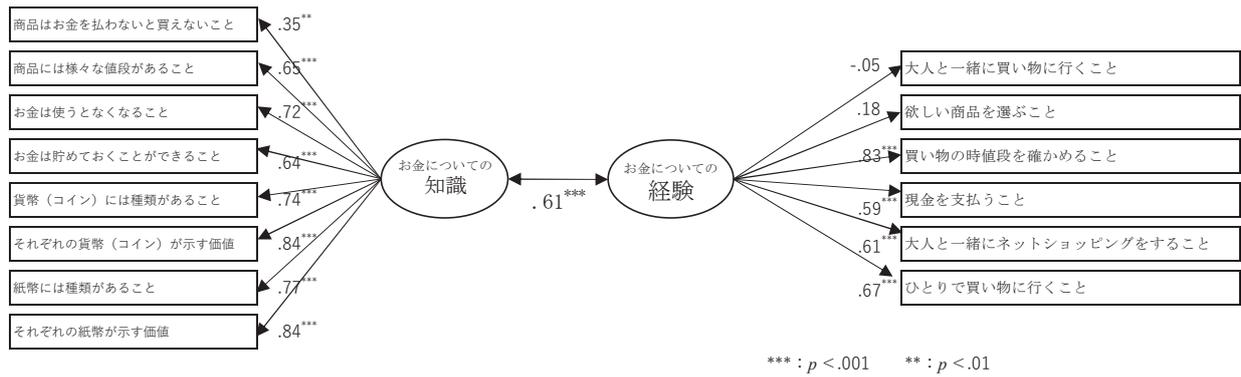


Fig.5 知識と経験の関係 (3歳)

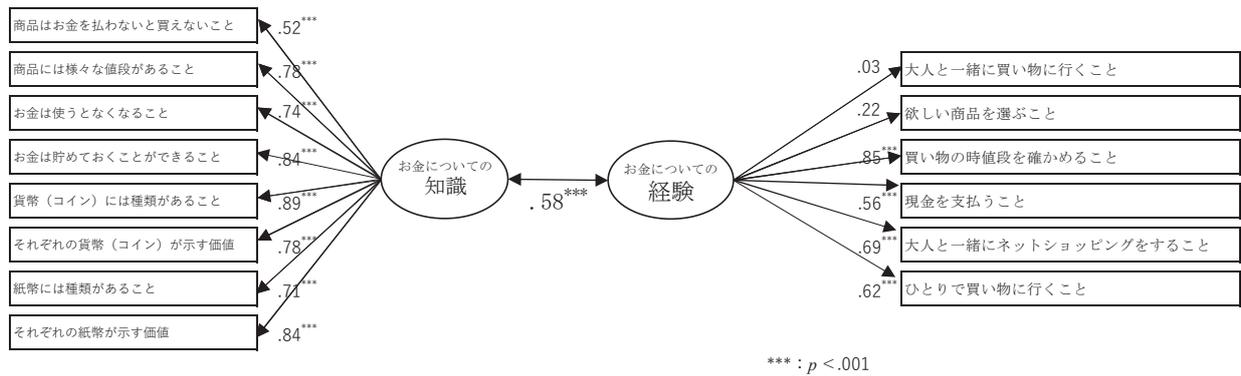


Fig.6 知識と経験の関係 (4歳)

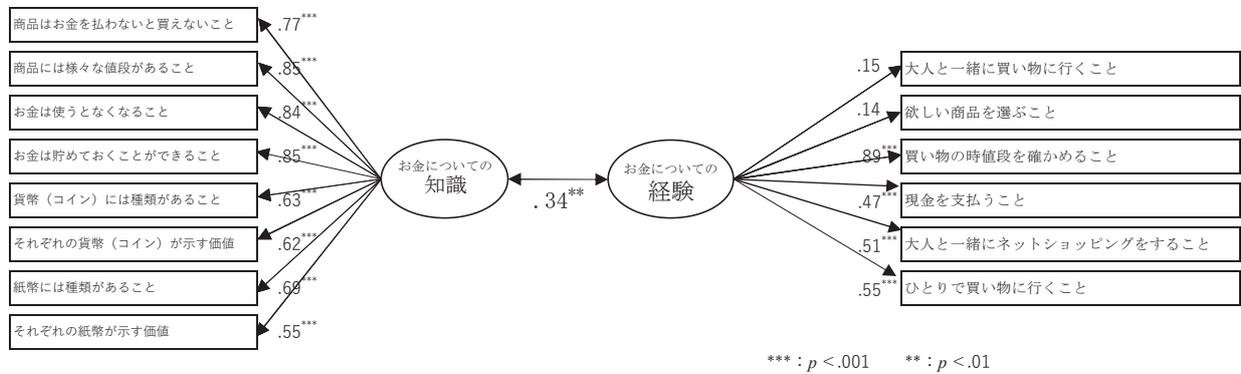


Fig.7 知識と経験の関係 (5歳)

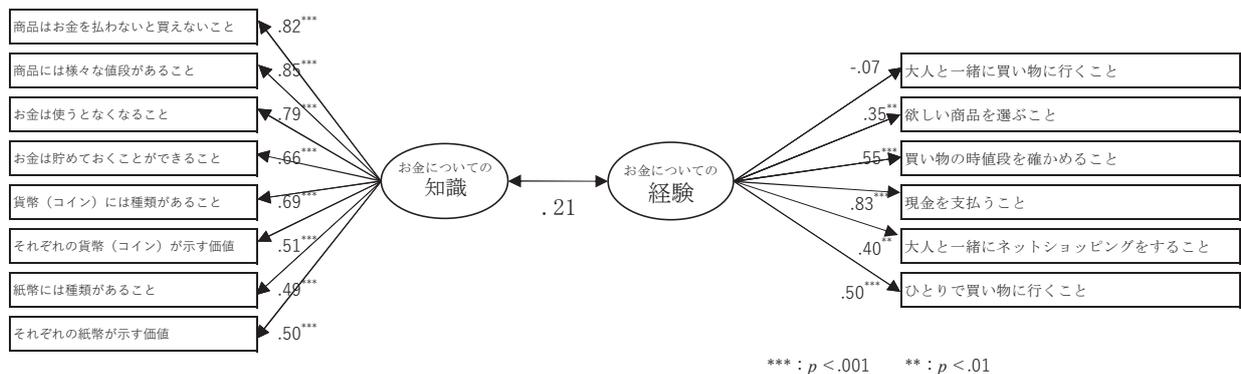


Fig.8 知識と経験の関係 (6歳)

経験から知識を増やすことも、知識が経験に結びつくこともありうるが、知識と経験は相互に影響し合っただけで子どもの経済的社会的な進歩を進めていた。

5歳になると両者の関係は低くなり、6歳になると有意ではなくなった。成長するに従って新しい、高度で複雑な知識を獲得するようになり、活動範囲も拡大し、興味関心も家庭から社会へと広がるためであろう。

6. まとめとこれからのに向けて

本研究では発達の初期段階にある子どもはどのようなプロセスでお金についての知識や経験を獲得するのか、知識と経験は関連し合うのか、という点について保護者を対象とした調査から検討してきた。

得られた知見をまとめると以下ようになる。

- (1) お金の機能についての認知的理解は発達段階による差が大きく、早い子どもでは3歳になる前にお金は「モノを買うときに使う」という理解はできている。4歳から5歳で徐々に交換機能や価値尺度機能を理解するようになるが、価値保存機能は個人差が大きく小学校入学後という子どもも多い。貨幣と紙幣では貨幣の理解の方が早い。貨幣や紙幣が持つそれぞれの価値については数の学習が始まってからである。
- (2) 「大人と一緒に買い物に行くこと」「欲しい商品を選ぶこと」という経験は子どもの発達とは関連していなかったが、「買い物の時値段を確かめること」「現金を支払うこと」「親と一緒にネットショッピングをすること」については年齢が高くなるほど経験している子どもが多かった。ネットショッピングは子どもにも普及していたが、カードやスマホで支払いをする、ひとりで買い物に行くという経験がある子どもは少なかった。
- (3) 調査で扱った限定的な知識であるが、3～4歳では経験と関連しており、知識が経験を深める一方で、経験も知識を定着させていた。しかし、5歳になるとその関連は小さくなり、6歳では認められなかった。いずれの年齢でも「買い物の時値段を確かめること」「現金を支払うこと」「親と一緒にネットショッピングをすること」「ひとりで買い物に行くこと」という経験が重要であり、その背後には買い物時の保護者の声掛けや家庭での会話があると考えられる。

幼児期の社会化は家庭と幼稚園・保育所の両方で行われる。かつては地域社会が機能し、駄菓子屋のようなお店も子どもの経済的社会的な一端を担っていたが、現在では防犯上の理由から幼児の一人での行動はリスクが大きい。そのため家庭と保育者が相互に連携して子どもたちに働きかけることが重要だろう。

日本ではもともと金銭教育、金融教育への関心が薄かったため、保護者も保育者も金銭教育や金融教育を受けた経験が少ない世代である。保護者に加えて、村上(2009)が指摘するように保育者への働きかけや研修も忘れてはいけない。

金融教育や金銭教育に関する研究は小学生以上を対象としたものが多く、幼児を対象としたものは少ない。幼児についてはアンケート調査を行うことが難しく時間とコストがかかり、研究倫理上も配慮が必要である。しかし、教材研究や実践研究とともに理論的根拠に基づいた実証研究は不可欠である。発達心理学、認知心理学、あるいは社会化の視点から発達初期に経済活動をどのように理解し経済活動に関連する諸現象を内在化するのか、あるいは将来自立した豊かな生活を送るため、自立した消費者となるためには幼児期にどのような認知能力、非認知能力、お金についての態度、構えを獲得すればよいのか、研究を蓄積する必要がある。

最後に本研究の限界について言及する。本研究は保護者による回答を用いているため実際の子どもの認識とは乖離している可能性がある。また、対象者は各年齢100ケース、合計400ケースであり社会調査としては規模が小さい。回答者は調査会社のモニター登録者で調査者サイドの条件を満たす人であるため、調査内容にもともと関心が高い人が回答しているなど、何らかのバイアスが働いている可能性もある。そのため、一般化には限界があり追試を含めて研究を進める必要がある。その際、日本に先行してeコマースやキャッシュレス化が進んでいる諸外国との比較研究から得られる知見は多いと考える。

付 記

本研究はJSPS 科研費 JP21K02386の助成を受けたものである。

脚 注

- *1 調査の概要と回答者の属性についての詳細は「家庭における金銭教育の現状について一保護者を対象としたアンケート調査結果から—」(蟹江 2024)を参照。

文 献

- Durkin, K.; Shire, B.; Riem, R.; Crowther, R. D.; Rutter, D. R. (1986). The social and linguistic context of early number word use. *British Journal of Developmental Psychology*, 4, 3, 269-288.
- Gasiorowska, A.; Chaplin, L. N.; Zaleskiewicz, T.; Wygrab, S.; Vohs, K. D. (2016). Money Cues Increase Agency and Decrease Prosociality Among Children: Early Signs of Market-Mode Behavior. *Psychological Sciences*, 27, 3,

331-344. DOI: 10.1177/0956797615620378

- 蟹江教子 (2024). 家庭における金銭教育の現状について—保護者を対象としたアンケート調査結果から—. 宇都宮共和大学 子ども生活学研究. 22, 21-28.
- 経済産業省 (2024a). “令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書”. <https://www.meti.go.jp/press/2024/09/20240925001/20240925001-1.pdf> (閲覧 2025.2.1).
- 経済産業省 (2024b). “キャッシュレス決済額・比率の内訳の推移 (2010～2023年)”. <https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html> (閲覧 2025.2.1).
- 小井戸あや乃, 大藪千穂, 奥田真之 (2021). 「おこづかいちょう」を用いた小学生に対する金融経済教育. 生活経済学研究. 53, 1-14.
- 厚生労働省編 (2018). 保育所保育指針解説. フレーベル館.
- 栗原久 (1992). 経済的社会化研究の成果と経済教育. 社会科学教育研究. 66, 1-14.
- 呂光暁 (2021). 経済的思考の特質と育成方法—社会的認知と経済的社会科に注目して—. 仙台白百合女子大学紀要. 25, 33-46.
- 丸山良平, 無藤隆 (1997). 幼児のインフォーマル算数について. 発達心理学研究. 8, 2, 98-110.
- 光富隆 (1988). 幼児期における満足遅延行動の発達の研究. 心理学研究. 59, 1, 57-60.
- 文部科学省 (2017). 幼稚園教育要領. フレーベル館.
- 村上恵子 (2009). 幼児に対する金銭教育の現状と課題—広島県内の幼稚園における金銭教育の実態調査より—. 県立広島大学経営情報学部論集. 1, 21-39.
- 村山貞雄編 (1987). 日本の幼児の成長・発達に関する総合調査—保育カリキュラムのための基礎資料—. サンマーク出版.
- 内藤道子 (2010). 幼児向け金銭教育カルタの育成と実践. 消費者教育. 30, 199-207.
- 中森千佳子 (1988). 子どもの消費者社会化研究の一考察. 消費者教育. 8, 95-119.
- 岡野雅子 (1992). 子どもの金銭感覚の発達 (第1報) 消費者教育のための基礎的資料. 日本家政学会誌. 43, 11, 745-758.
- 知るぽると (金融広報中央委員会) (2002). “金融理解度向上のための年齢層別カリキュラム (素案)”. <https://www.shiruporuto.jp/public/doc-ument/container/sisin2002/pdf/betsu8.pdf> (閲覧 2025.1.8).
- 知るぽると (金融広報中央委員会) (2023). 金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—. 金融広報中央委員会.
- 高橋均 (1979). 社会化研究. 教育社会学研究第34集. 15-27.